

「個人情報保護宣言」の新旧対照表

(下線部改正箇所)

新	旧
<p>1. 関係法令等の順守 (現行どおり)</p> <p>2. 利用目的 当社は、お客さまの同意を得た場合および法令等により例外として取り扱われる場合を除き、<u>当社</u>の事業内容において、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人情報を取り扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。 <u>なお、当社の事業内容および個人情報等の利用目的は、当社ホームページに掲載しております。</u></p> <p>(【事業内容】をホームページ記載に変更) (現行どおり)</p> <p>(【利用目的】をホームページ記載に変更) (現行どおり)</p> <p>(3. 個人情報の適正な取得を【利用目的】内に記載) (現行どおり)</p> <p>3. 安全管理措置 当社は、お客さまの個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客さまの個人情報等の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員および委託先の適切な監督を行って参ります。 <u>なお、当社における安全管理措置については、当社ホームページに掲載しております。</u></p> <p>4. 継続的改善 (現行どおり)</p> <p>5. 開示等のご請求手続き 当社は、お客さまにかかる保有個人データに関して、お客さまから開示、訂正、利用停止、<u>第三者提供記録の開示等のお申し出</u>があった場合には、ご本人さまであることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。 なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。</p> <p>6. <u>お客さまの個人データを外国にある第三者に提供することにかかる情報提供ご請求手続き</u> <u>当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客さまは当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講</u></p>	<p>1. 関係法令等の順守 (省略)</p> <p>2. 利用目的 当社は、お客さまの同意を得た場合および法令等により例外として取り扱われる場合を除き、<u>下記の事業内容</u>において、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人情報を取り扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。 <u>また、当社における個人情報等の利用目的は、当社の本支店に掲示するとともに、ホームページ(http://www.toyo-sec.co.jp)等にも掲載しております。</u></p> <p>【事業内容】 (省略)</p> <p>【利用目的】 (省略)</p> <p>3. 個人情報の適正な取得 (省略)</p> <p>4. 安全管理措置 当社は、お客さまの個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客さまの個人情報等の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員および委託先の適切な監督を行って参ります。 (新設)</p> <p>5. 継続的改善 (省略)</p> <p>6. 開示等のご請求手続き 当社は、お客さまにかかる保有個人データに関して、お客さまから開示、訂正、利用停止等のお申出があった場合には、ご本人さまであることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。 なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。 (新設)</p>

新	旧
<p>ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</p> <p>また、当社がお客さまの個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置(以下「相当措置」といいます。)を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客さまの同意は不要とされていますが、お客さまは以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</p> <p>①当該第三者における体制整備の方法 ②当該第三者が実施する相当措置の概要 ③当該第三者による相当措置の実施状況ならびに当該相当措置の実施に影響をおよぼすおそれのある制度の有無およびその内容について、当社が確認する方法および頻度 ④当該外国の名称 ⑤当該第三者による相当措置の実施に影響をおよぼすおそれのある当該外国の制度の有無およびその概要 ⑥当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無およびその概要 ⑦⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要</p> <p>なお、第三者提供が想定される外国の一覧については、<u>当社ホームページに掲載しております。</u></p> <p>7. ご質問・ご意見・苦情等 当社は、お客さまからいただいた個人情報等にかかるご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見・苦情等は、お取扱店各店の内部管理責任者またはお客さま相談室までお申し出ください。</p> <p><u>東洋証券株式会社 代表者:桑原 理哲</u> 【お客さま相談室 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1】 電話番号:03-5117-1323 受付時間:9:00 ~ 17:00 E メール:kojinjoho@toyosec.co.jp</p> <p>8. 認定個人情報保護団体 当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取り扱いについての苦情・相談をお受けしております。</p> <p>【苦情・相談窓口】日本証券業協会 個人情報相談室 電話番号:03-6665-6784 (http://www.jsda.or.jp/)</p> <p>なお、個人情報等の主な取得元および、外部委託している主な業務について、<u>当社ホームページに掲載しております。</u></p> <p>当社は、お客さまの個人情報のより一層の保護を図るために、また法令等の変更に伴い、「個人情報保護宣言」を</p>	<p>7. ご質問・ご意見・苦情等 当社は、お客さまからいただいた個人情報等にかかるご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見・苦情等は、お取扱店各店の内部管理責任者または本店お客さま相談室までお申し出ください。</p> <p>【お客さま相談室 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 電話番号:03-5117-1323】</p> <p>8. 認定個人情報保護団体 当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取り扱いについての苦情・相談をお受けしております。</p> <p>【苦情・相談窓口】日本証券業協会 個人情報相談室 電話番号:03-6665-6784 (http://www.jsda.or.jp/)</p> <p>なお、個人情報等の主な取得元および、外部委託している主な業務について、<u>ホームページ(http://www.toyo-sec.co.jp/)に掲載しております。</u></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>改定することがあります。改定の際は、当社のホームページ(https://www.toyo-sec.co.jp/)に掲載いたしますので、定期的にご確認いただきますようお願い申し上げます。</p> <p>2022年4月1日改定</p>	

「約款・規定集」新旧対照表

(下線部改正箇所)

新	旧
<p>第2章 保護預り約款</p> <p>第17条 (個人情報等の取り扱い)</p> <p>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性がある当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。<u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局(IRS)においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u></p> <p>①～③ (現行通り)</p>	<p>第2章 保護預り約款</p> <p>第17条 (個人情報等の取り扱い)</p> <p>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性がある当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (省略)</p>

新	旧
<p>第 8 章 振替決済口座管理約款</p> <p>第48条 (個人情報等の取り扱い)</p> <p>(1) (現行通り)</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。<u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局 (IRS) においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u></p> <p>①～③ (現行通り)</p> <p>第 9 章 外国証券取引口座約款</p> <p>第27条 (個人データ等の第三者提供に関する同意)</p> <p>(1) (現行通り)</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。<u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト(https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局 (IRS) においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u></p> <p>①～③ (現行通り)</p> <p>改定日 2022 年 4 月 1 日</p>	<p>第 8 章 振替決済口座管理約款</p> <p>第48条 (個人情報等の取り扱い)</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (省略)</p> <p>第 9 章 外国証券取引口座約款</p> <p>第27条 (個人データ等の第三者提供に関する同意)</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (省略)</p>